

# 第 4 期 事 業 年 度

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

## 決 算 報 告 書

国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構

法人番号:8040005001619

決 算 報 告 書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月 31日

(単位：円)

区 分	量子科学技術に関する萌芽・創成的研究開発				放射線の革新的医学利用等のための研究開発				放射線影響・被ばく医療研究				量子ビームの応用に関する研究開発			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入																
運営費交付金	1,098,099,566	1,488,961,255	390,861,689	(注1)	5,092,994,529	4,733,477,319	△359,517,210		1,506,934,262	1,518,224,060	11,289,798		4,921,720,000	4,777,143,659	△144,576,341	
施設整備費補助金	-	-	-		-	1,915,027,660	1,915,027,660	(注2)	-	-	-		-	340,000,000	340,000,000	(注2)
設備整備費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
先進的核融合研究開発費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
高輝度放射光源共通基盤技術研究開発費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-		120,300,000	207,808,800	87,508,800	(注3)
次世代放射光施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
原子力災害対策事業費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
自己収入	-	38,521,488	38,521,488	(注6)	2,414,166,000	2,973,090,575	558,924,575	(注6)	-	53,738,990	53,738,990	(注6)	90,881,000	133,761,062	42,880,062	(注6)
その他の収入	-	119,558,400	119,558,400	(注7)	-	545,033,627	545,033,627	(注7)	-	249,669,766	249,669,766	(注7)	-	257,739,603	257,739,603	(注7)
計	1,098,099,566	1,647,041,143	548,941,577		7,507,160,529	10,166,629,181	2,659,468,652		1,506,934,262	1,821,632,816	314,698,554		5,132,901,000	5,716,453,124	583,552,124	

支出																
運営事業費	1,098,099,566	1,664,170,420	566,070,854		7,507,160,529	7,847,588,345	340,427,816		1,506,934,262	2,041,428,100	534,493,838		5,012,601,000	5,189,841,003	177,240,003	
一般管理費	13,000	3,349,187	3,336,187		131,000	7,874,598	7,743,598		22,000	6,088,186	6,066,186		209,291,000	186,996,707	△22,294,293	
うち、人件費（管理系）	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
うち、物件費	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
うち、公租公課	13,000	3,349,187	3,336,187	(注10)	131,000	7,874,598	7,743,598	(注10)	22,000	6,088,186	6,066,186	(注10)	209,291,000	186,996,707	△22,294,293	(注10)
業務経費	1,095,761,566	1,660,821,233	565,059,667		7,419,602,529	7,735,915,824	316,313,295		1,473,629,262	2,007,492,537	533,863,275		4,623,037,000	4,825,597,896	202,560,896	
うち、人件費（業務系）	98,222,000	409,792,426	311,570,426	(注8)	2,134,293,000	1,789,584,870	△344,708,130	(注8)	491,797,000	449,357,013	△42,439,987		2,538,345,000	2,344,440,038	△193,904,962	
うち、物件費	997,539,566	1,251,028,807	253,489,241	(注11)	5,285,309,529	5,946,330,954	661,021,425	(注11)	981,832,262	1,558,135,524	576,303,262	(注11)	2,084,692,000	2,481,157,858	396,465,858	(注11)
退職手当等	2,325,000	-	△2,325,000	(注12)	87,427,000	103,797,923	16,370,923	(注12)	33,283,000	27,847,377	△5,435,623	(注12)	180,273,000	177,246,400	△3,026,600	
戦略的イノベーション創造プログラム業務経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設整備費補助金	-	-	-		-	1,922,094,360	1,922,094,360	(注2)	-	-	-		-	309,300,000	309,300,000	(注2)
設備整備費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
先進的核融合研究開発費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
高輝度放射光源共通基盤技術研究開発費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-		120,300,000	203,152,400	82,852,400	(注3)
次世代放射光施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
原子力災害対策事業費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
計	1,098,099,566	1,664,170,420	566,070,854		7,507,160,529	9,769,682,705	2,262,522,176		1,506,934,262	2,041,428,100	534,493,838		5,132,901,000	5,702,293,403	569,392,403	

区 分	核融合に関する研究開発				研究開発成果の普及活用、国際協力や産学官連携の推進及び公的研究機関として担うべき機能				法人共通				合計		
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額
収入															
運営費交付金	6,241,611,000	6,295,976,063	54,365,063		2,991,310,643	3,378,690,607	387,379,964	(注1)	2,065,380,000	2,005,577,037	△59,802,963		23,918,050,000	24,198,050,000	280,000,000
施設整備費補助金	3,316,766,000	4,730,625,760	1,413,859,760	(注2)	-	-	-		-	-	-		3,316,766,000	6,985,653,420	3,668,887,420
設備整備費補助金	-	860,671,000	860,671,000	(注2)	-	-	-		-	-	-		-	860,671,000	860,671,000
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	9,386,409,000	11,552,454,862	2,166,045,862	(注2)	-	-	-		-	-	-		9,386,409,000	11,552,454,862	2,166,045,862
先進的核融合研究開発費補助金	4,323,056,000	4,273,496,000	△49,560,000		-	-	-		-	-	-		4,323,056,000	4,273,496,000	△49,560,000
高輝度放射光源共通基盤技術研究開発費補助金	-	-	-		253,051,000	165,542,200	△87,508,800	(注3)	-	-	-		373,351,000	373,351,000	-
次世代放射光施設整備費補助金	-	-	-		952,279,000	3,976,919,000	3,024,640,000	(注4)	-	-	-		952,279,000	3,976,919,000	3,024,640,000
原子力災害対策事業費補助金	-	-	-		-	13,797,000	13,797,000	(注5)	-	-	-		-	13,797,000	13,797,000
自己収入	7,794,000	213,322,321	205,528,321	(注6)	19,147,000	50,386,542	31,239,542	(注6)	7,000	26,264,377	26,257,377	(注6)	2,531,995,000	3,489,085,355	957,090,355
その他の収入	910,780,000	1,965,438,791	1,054,658,791	(注7)	-	298,677,654	298,677,654	(注7)	-	9,384,700	9,384,700	(注7)	910,780,000	3,445,502,541	2,534,722,541
計	24,186,416,000	29,891,984,797	5,705,568,797		4,215,787,643	7,884,013,003	3,668,225,360		2,065,387,000	2,041,226,114	△24,160,886		45,712,686,000	59,168,980,178	13,456,294,178

支出															
運営事業費	6,249,405,000	7,781,196,752	1,531,791,752		3,010,457,643	3,733,494,809	723,037,166		2,065,387,000	2,054,014,053	△11,372,947		26,450,045,000	30,311,733,482	3,861,688,482
一般管理費	514,482,000	477,677,618	△36,804,382		166,000	2,104,884	1,938,884		1,806,577,000	1,963,600,859	157,023,859		2,530,682,000	2,647,692,039	117,010,039
うち、人件費（管理系）	-	-	-		-	-	-		817,065,000	1,018,023,973	200,958,973	(注8)	817,065,000	1,018,023,973	200,958,973
うち、物件費	-	-	-		-	-	-		985,576,000	886,844,693	△98,731,307	(注9)	985,576,000	886,844,693	△98,731,307
うち、公租公課	514,482,000	477,677,618	△36,804,382		166,000	2,104,884	1,938,884	(注10)	3,936,000	58,732,193	54,796,193	(注10)	728,041,000	742,823,373	14,782,373
業務経費	5,390,441,000	6,961,515,934	1,571,074,934		1,002,590,643	1,436,606,727	434,016,084		-	-	-		21,005,062,000	24,627,950,151	3,622,888,151
うち、人件費（業務系）	2,418,513,000	2,481,377,235	62,864,235		554,843,000	579,670,742	24,827,742		-	-	-		8,236,013,000	8,054,222,324	△181,790,676
うち、物件費	2,971,928,000	4,480,138,699	1,508,210,699	(注11)	447,747,643	856,935,985	409,188,342	(注11)	-	-	-		12,769,049,000	16,573,727,827	3,804,678,827
退職手当等	344,482,000	342,003,200	△2,478,800		7,701,000	29,201,800	21,500,800	(注12)	258,810,000	90,413,194	△168,396,806	(注12)	914,301,000	770,509,894	△143,791,106
戦略的イノベーション創造プログラム業務経費	-	-	-		2,000,000,000	2,265,581,398	265,581,398	(注1)	-	-	-		2,000,000,000	2,265,581,398	265,581,398
施設整備費補助金	3,316,766,000	4,688,141,571	1,371,375,571	(注2)	-	-	-		-	-	-		3,316,766,000	6,919,535,931	3,602,769,931
設備整備費補助金	-	850,304,442	850,304,442	(注2)	-	-	-		-	-	-		-	850,304,442	850,304,442
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	10,297,189,000	13,417,930,219	3,120,741,219	(注2)	-	-	-		-	-	-		10,297,189,000	13,417,930,219	3,120,741,219
先進的核融合研究開発費補助金	4,323,056,000	4,143,501,956	△179,554,044		-	-	-		-	-	-		4,323,056,000	4,143,501,956	△179,554,044
高輝度放射光源共通基盤技術研究開発費補助金	-	-	-		253,051,000	170,072,014	△82,978,986	(注3)	-	-	-		373,351,000	373,224,414	△126,586
次世代放射光施設整備費補助金	-	-	-		952,279,000	3,910,173,564	2,957,894,564	(注4)	-	-	-		952,279,000	3,910,173,564	2,957,894,564
原子力災害対策事業費補助金	-	-	-		-	13,797,000	13,797,000	(注5)	-	-	-		-	13,797,000	13,797,000
計	24,186,416,000	30,881,074,940	6,694,658,940		4,215,787,643	7,827,537,387	3,611,749,744		2,065,387,000	2,054,014,053	△11,372,947		45,712,686,000	59,940,201,008	14,227,515,008

- (注1) 運営費交付金については、予算配分額の見直しを行ったため、「量子科学技術に関する萌芽・創成的研究開発」では、予算額に比して多額となっております。また、「戦略的イノベーション創造プログラム業務経費」については追加で予算がついたため、「研究成果の普及活用、国際協力や産学連携の推進及び公的研究機関として担うべき機能」では、予算額に比して多額となっております。
- (注2) 施設整備費補助金、設備整備費補助金及び国際熱核融合実験炉研究開発費補助金については、前年度から繰越した予算が含まれていることにより、収入及び支出ともに予算額に比して多額となっております。
- (注3) 高輝度放射光源共通基盤技術研究開発費補助金については、予算配分額の見直しを行ったため、「量子ビームの応用に関する研究開発」では、予算額に比して多額となっております。また、「研究成果の普及活用、国際協力や産学連携の推進及び公的研究機関として担うべき機能」では、予算額に比して少額となっております。
- (注4) 次世代放射光施設整備費補助金については、補正予算がついたため、収入及び支出ともに予算額に比して多額となっております。
- (注5) 原子力災害対策事業費補助金については、追加で予算がついたため、収入及び支出ともに予算額に比して多額となっております。
- (注6) 自己収入については、共同研究事業収入等の事業収入が増加したため、予算額に比して多額となっております。
- (注7) その他の収入については、受託収入等が増加したため、予算額に比して多額となっております。
- (注8) 運営事業費のうち、一般管理費の人件費（管理系）及び業務経費の人件費（業務系）の「量子科学技術に関する萌芽・創成的研究開発」については、支出額が予定より増加したことにより、予算額に比して多額となっております。また、「放射線の革新的医学利用等のための研究開発」については、支出額が予定より減少したことにより、予算額に比して少額となっております。
- (注9) 運営事業費のうち、一般管理費の物件費については、支出額が予定より減少したことにより、予算額に比して少額となっております。
- (注10) 運営事業費のうち、一般管理費の公租公課については、共通部門の費用を関係するセグメントに配分を行ったこと等により、「量子科学技術に関する萌芽・創成的研究開発」、「放射線の革新的医学利用等のための研究開発」、「放射線影響・被ばく医療研究」、「研究開発成果の普及活用、国際協力や産学官連携の推進及び公的研究機関として担うべき機能」及び「法人共通」については、予算額に比して多額となっております。また、「量子ビームの応用に関する研究開発」については、支出額が予定より減少したことにより、予算額に比して少額となっております。
- なお、損益計算書では、法人共通以外のセグメントは研究業務費に計上しているため、決算報告書と差異が生じております。
- (注11) 運営事業費のうち、業務経費の物件費については、自己収入及びその他の収入が増加したことにより、予算配分額の見直しを行ったため、予算額に比して多額となっております。
- (注12) 退職手当等については、支出額が予定より増額したことにより、「放射線の革新的医学利用等のための研究開発」及び「研究開発成果の普及活用、国際協力や産学官連携の推進及び公的研究機関として担うべき機能」では、予算額に比して多額となっております。また、「量子科学技術に関する萌芽・創成的研究開発」、「放射線影響・被ばく医療研究」及び「法人共通」については、支出額が予定より減額したことにより、予算額に比して少額となっております。